（様式1－f）

申請団体概要

|  |
| --- |
| 団　体　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【法人番号：　　　　　　　　】 |
| １　概要 |
| 住所 〒 |
| TEL 　 　　FAX  |
| HPアドレス 　 　E-mail |
| 設立年月日　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　　　　 |
| 法人格種類（　　　　　　　　　）　法人格取得年月日（認証年月日）　　　　　　　　主務官庁（所轄庁）特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）で所轄庁から認定制度を受けている場合[ ] 認定　[ ] 特例認定有効期限 |
| 全省庁統一資格（重点課題として申請する場合に記載すること。）業者コード： 　 資格の種類：　　　　　　　 等級：　　　 競争参加地域：　　　　 |
| 設立経緯 |
| 活動目的 |
| 事業対象分野（ＮＰＯ法人の場合、特定非営利活動の種類） |
| 事業形態（ＮＰＯ法人の場合、事業の種類） |
| 活動対象国 |
| 国際協力重点課題案件の優遇措置国際協力重点課題案件の優遇措置適用を希望する場合は、一般管理費等適用比率上限の各要件を満たしているか確認の上、申請する適用比率上限について□内にチェックを入れてください。申請する一般管理費適用比率上限[ ] ５％　　　[ ] １０％　　　[ ] １５％一般管理費適用比率上限を１０％又は１５％で申請する場合は、「一般管理費等の拡充申請に当たっての確認事項」への同意について□内にチェックを入れてください。[ ] 別紙「一般管理費等の拡充申請に当たっての確認事項」に同意する。 |

|  |
| --- |
| ２　活動内容 |
| 主な活動内容1. 海外

事業活動：組織基盤強化（人員体制、財政面、広報等）1. 国内

事業活動：組織基盤強化（人員体制、財政面、広報等） |
| ３　一般管理費等の拡充により達成できた内容（該当する場合のみ記入） |
|  |
| ４　組織 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事務局責任者 |
| 海外・国内事務所 |
| スタッフ　　　合計　　 　　　　　 名（有給・無給を含む。）　　　　　 有給専従（国内　　 名、海外　　　名）有給非専従（国内　　名、海外　 　名）　 |
| 会員　　　　　　　名（内訳注１：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ） |
| 海外における主な協力団体 |
| ５　財政 |
| [ ] 別添（様式１－f 別紙）に記載 |

(注１)個人・団体等に分けて記載してください。